別表１　**記載例**※木造の場合　（Ａ４）

建築物に係る解体工事

分別解体等の計画等

建築物の構造		■木造　□鉄骨鉄筋コンクリート造　□鉄筋コンクリート造 □鉄骨造　□コンクリートブロック造　□その他（　　）
建築物に関する調査の結果	建築物の状況	築年数　３０　年、棟数　１　棟 その他（　　）
	周辺状況	周辺にある施設　■住宅　□商業施設　□学校 □病院　□その他（　　） 敷地境界との最短距離　約　１　m その他（　住宅密集地　）

			建築物に関する調査の結果	工事着手前に実施する措置の内容
建築物に関する調査の結果及び工事着手前に実施する措置の内容	作業場所		作業場所　□十分　■不十分 その他（　隣地の使用必要　）	隣地使用の承諾済 道路使用許可済
	搬出経路		障害物　□有（　　）　■無 前面道路の幅員　約　４　m 通学路　■有　□無 その他（　大型車交通不可　）	交通整理員の常駐 ２トントラックで搬出
	残存物品		■有　（　エアコン　） □無	工事施工までに搬出する
	特定建設資材への付着物		■有　（　石綿　） □無	以下に記載
	他法令関係	石綿（大気汚染防止法・安全衛生法石綿則）	■有　特定建設資材への付着 ■有　■飛散性石綿（吹付け石綿、石綿含有吹付けロックウール 等） □非飛散性石綿（石綿含有ビニール床タイル 等） □無　□飛散性石綿（鉄骨等に吹き付けられた石綿、石綿を含有する断熱材・保温材・耐火被覆材　等） □非飛散性石綿 □無	適正処理の実施 近隣対策及び関係法令の届出済 石綿作業主任者を選任済
		フロン（フロン排出抑制法）	■有　（業務用エアコン・冷凍冷蔵機器のうちフロン類が使われているもの。） □無	フロン類回収済
	その他（特定建設資材に付着していない、解体時に発生する有害物質）		□有（　　） ■無	

工程ごとの作業内容及び解体方法	工程	作業内容	分別解体等の方法
	①建築設備・内装材等	建築設備・内装材等の取り外し ■有　□無	■　手作業 □　手作業・機械作業の併用 併用の場合の理由（　）
	②屋根ふき材	屋根ふき材の取り外し ■有　□無	■　手作業 □　手作業・機械作業の併用 併用の場合の理由（　）
	③外装材・上部構造部分	外装材・上部構造部分の取り壊し ■有　□無	□　手作業 ■　手作業・機械作業の併用
	④基礎・基礎ぐい	基礎・基礎ぐいの取り壊し ■有　□無	□　手作業 ■　手作業・機械作業の併用
	⑤その他 （　　）	その他の取り壊し □有　■無	□　手作業 □　手作業・機械作業の併用

工事の工程の順序	■上の工程における①→②→③→④の順序 □その他（　　） その他の場合の理由（　　）
■内装材に木材が含まれる場合	①の工程における木材の分別に支障となる建設資材の事前の取り外し □可　■不可 不可の場合の理由（　建築物の構造上、取り外しができないため　）
建築物に用いられた建設資材の量の見込み	４０　トン

廃棄物発生見込量	特定建設資材廃棄物の種類ごとの量の見込み及びその発生が見込まれる建築物の部分	種類	量の見込み	発生が見込まれる部分（注）
		■コンクリート塊	２５トン	□①　□②　□③　■④　□⑤
		□ｱｽﾌｧﾙﾄ・ｺﾝｸﾘｰﾄ塊	トン	□①　□②　□③　□④　□⑤
		■建設発生木材	１０トン	■①　■②　■③　□④　□⑤

（注）　①建築設備・内装材等　②屋根ふき材　③外装材・上部構造部分　④基礎・基礎ぐい　⑤その他

備考

□欄には、該当箇所に「レ」を付すこと。

別表１　　（Ａ４）

建築物に係る解体工事

記載例※鉄筋コンクリート造の場

分別解体等の計画等

建築物の構造		■木造　□鉄骨鉄筋コンクリート造　□鉄筋コンクリート造 □鉄骨造　□コンクリートブロック造　□その他（　　）
建築物に関する調査の結果	建築物の状況	築年数　３０　年、棟数　１　棟 その他（　　）
	周辺状況	周辺にある施設　□住宅　■商業施設　□学校 □病院　□その他（　　） 敷地境界との最短距離　約　１　m その他（　○○駅前　）

			建築物に関する調査の結果	工事着手前に実施する措置の内容
建築物に関する調査の結果及び工事着手前に実施する措置の内容	作業場所		作業場所　□十分　■不十分 その他（　隣地の使用必要　）	隣地使用の承諾済 道路使用許可済
	搬出経路		障害物　□有（　　）　■無 前面道路の幅員　約　４　m 通学路　■有　□無 その他（　大型車交通不可　）	交通整理員の常駐 ２トントラックで搬出
	残存物品		■有　（　業務用エアコン　） □無	適正処理の実施 工事施工までに搬出する
	特定建設資材への付着物		■有　（　石綿　） □無	以下に記載
	他法令関係	石綿（大気汚染防止法・安全衛生法石綿則）	■有　特定建設資材への付着 ■有　■飛散性石綿（吹付け石綿、石綿含有吹付けロックウール 等） □非飛散性石綿（石綿含有ビニール床タイル 等） □無　□飛散性石綿（鉄骨等に吹き付けられた石綿、石綿を含有する断熱材・保温材・耐火被覆材　等） □非飛散性石綿 □無	適正処理の実施 近隣対策及び関係法令の届出済 石綿作業主任者を選任済
		フロン（フロン排出抑制法）	■有　（業務用エアコン・冷凍冷蔵機器のうちフロン類が使われているもの。） □無	フロン類回収済
	その他（特定建設資材に付着していない、解体時に発生する有害物質）		□有（　　） ■無	

工程ごとの作業内容及び解体方法	工程	作業内容	分別解体等の方法
	①建築設備・内装材等	建築設備・内装材等の取り外し ■有　□無	■　手作業 □　手作業・機械作業の併用 併用の場合の理由（　）
	②屋根ふき材	屋根ふき材の取り外し □有　■無	□　手作業 □　手作業・機械作業の併用 併用の場合の理由（　）
	③外装材・上部構造部分	外装材・上部構造部分の取り壊し ■有　□無	□　手作業 ■　手作業・機械作業の併用
	④基礎・基礎ぐい	基礎・基礎ぐいの取り壊し ■有　□無	□　手作業 ■　手作業・機械作業の併用
	⑤その他（　　）	その他の取り壊し □有　■無	□　手作業 □　手作業・機械作業の併用

工事の工程の順序	□上の工程における①→②→③→④の順序 ■その他（　上の工程における ①→③→④ の順序　） その他の場合の理由（　屋根ふき材が無いため　）
■内装材に木材が含まれる場合	①の工程における木材の分別に支障となる建設資材の事前の取り外し ■可　□不可 不可の場合の理由（　　）
建築物に用いられた建設資材の量の見込み	１１００　トン

廃棄物発生見込量	特定建設資材廃棄物の種類ごとの量の見込み及びその発生が見込まれる建築物の部分	種類	量の見込み	発生が見込まれる部分（注）
		■コンクリート塊	９５０トン	□①　□②　■③　■④　□⑤
		□ｱｽﾌｧﾙﾄ・ｺﾝｸﾘｰﾄ塊	トン	□①　□②　□③　□④　□⑤
		■建設発生木材	８０トン	■①　□②　□③　□④　□⑤

（注）　①建築設備・内装材等　②屋根ふき材　③外装材・上部構造部分　④基礎・基礎ぐい　⑤その他

備考

□欄には、該当箇所に「レ」を付すこと。

別表２　　（Ａ４）

記載例※新築の場合

建築物に係る新築工事等（新築・増築・修繕・模様替）

分別解体等の計画等

使用する特定建設資材の種類	■コンクリート　■コンクリート及び鉄から成る建設資材 ■アスファルト・コンクリート　■木材
建築物に関する調査の結果	建築物の状況：築年数＿＿＿年、棟数＿＿＿棟 その他（　　）
	周辺状況：周辺にある施設　■住宅　□商業施設　■学校 □病院　■その他（　幼稚園　） 敷地境界との最短距離　約　２　m その他（　幹線道路（国道）沿い、交通量多い　）

建築物に関する調査の結果及び工事着手前に実施する措置の内容		建築物に関する調査の結果	工事着手前に実施する措置の内容
	作業場所	作業場所　■十分　□不十分 その他（　　）	道路使用許可を取得
	搬出経路	障害物　■有（未舗装）　□無 前面道路の幅員　約　１２　m 通学路　■有　□無 その他（　大型車通行可能　）	敷鉄板設置により工事用道路の確保、交通整理員の常駐
	特定建設資材への付着物（修繕・模様替工事のみ）	□有　（　　） ■無	
	他法令関係　石綿（大気汚染防止法・安全衛生法石綿則）	□有　特定建設資材への付着 □有　□飛散性石綿（吹付け石綿、石綿含有吹付けロックウール 等） □非飛散性石綿（石綿含有ビニール床タイル 等） □無　□飛散性石綿（鉄骨等に吹き付けられた石綿、石綿を含有する断熱材・保温材・耐火被覆材　等） □非飛散性石綿 ■無	
	他法令関係　フロン（フロン排出抑制法）	□有　（業務用エアコン・冷凍冷蔵機器のうちフロン類が使われているもの。） ■無	
	その他（特定建設資材に付着していない、修繕・模様替等の実施時に発生する有害物質）	□有（　　） ■無	

工程ごとの作業内容	工程	作業内容
	①造成等	造成等の工事　■有　□無
	②基礎・基礎ぐい	基礎・基礎ぐいの工事　■有　□無
	③上部構造部分・外装	上部構造部分・外装の工事　■有　□無
	④屋根	屋根の工事　■有　□無
	⑤建築設備・内装等	建築設備・内装等の工事　■有　□無
	⑥その他（　　）	その他の工事　■有　□無

廃棄物発生見込量	特定建設資材廃棄物の種類ごとの量の見込み並びに特定建設資材が使用される建築物の部分及び特定建設資材廃棄物の発生が見込まれる建築物の部分	種類	量の見込み	使用する部分又は発生が見込まれる部分（注）
		■コンクリート塊	２０トン	□①　■②　■③　■④　■⑤　□⑥
		■ｱｽﾌｧﾙﾄ･ｺﾝｸﾘｰﾄ塊	２トン	■①　□②　□③　□④　□⑤　■⑥
		■建設発生木材	１０トン	□①　□②　□③　■④　■⑤　■⑥
	（注）　①造成等　②基礎　③上部構造部分・外装　④屋根　⑤建築設備・内装等　⑥その他			

備考

□欄には、該当箇所に「レ」を付すこと。

別表３　　（Ａ４）

記載例

建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等（土木工事等）

分別解体等の計画等

工作物の構造（解体工事のみ）		□鉄筋コンクリート造　□その他（　　）
工事の種類		■新築工事　□維持・修繕工事　□解体工事 □電気　□水道　■ガス　□下水道　□鉄道　□電話 □その他（　　）
使用する特定建設資材の種類（新築･維持･修繕工事のみ）		■コンクリート　□コンクリート及び鉄から成る建設資材 ■アスファルト・コンクリート　□木材
工作物に関する調査の結果	工作物の状況	築年数＿＿＿年 その他（　　）
	周辺状況	周辺にある施設　■住宅　□商業施設　■学校 □病院　□その他（　　） 敷地境界との最短距離　約＿３＿m その他（　**幹線道路（県道）上での工事、交通量多い**　）

工作物に関する調査の結果及び工事着手前に実施する措置の内容		工作物に関する調査の結果	工事着手前に実施する措置の内容
	作業場所	作業場所　■十分　□不十分 その他（　**現道上における工事**　）	**道路占用許可済、道路使用許可済**
	搬出経路	障害物　□有（　　）　■無 前面道路の幅員　約＿１２＿m 通学路　■有　□無 その他（　**現道上のため支障なし**　）	**交通整理員の常駐**
	特定建設資材への付着物（解体・維持・修繕工事のみ）	□有　（　　） ■無	
	他法令関係関係（解体・維持・修繕工事のみ）　石綿（大気汚染防止法・安全衛生法石綿則）	□有　特定建設資材への付着 □有　□飛散性石綿（吹付け石綿、石綿含有吹付けロックウール 等） □非飛散性石綿（石綿含有ビニール床タイル 等） □無　□飛散性石綿（鉄骨等に吹き付けられた石綿、石綿を含有する断熱材･保温材･耐火被覆材　等） □非飛散性石綿 ■無	
	その他（特定建設資材に付着していない、解体・維持修繕時に発生する有害物質）	□有（　　） ■無	**沿道住民に工事の内容を広報、周知する。**

工程ごとの作業内容及び解体方法	工程	作業内容	分別解体等の方法（解体工事のみ）
	①仮設	仮設工事　■有　□無	□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用
	②土工	土工事　■有　□無	□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用
	③基礎	基礎工事　■有　□無	□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用
	④本体構造	本体構造の工事　■有　□無	□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用
	⑤本体付属品	本体付属品の工事　□有　■無	□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用
	⑥その他（　　）	その他の工事　□有　■無	□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用

工事の工程の順序（解体工事のみ）	□上の工程における⑤→④→③の順序 □その他（　　） その他の場合の理由（　　）
工作物に用いられた建設資材の量の見込み（解体工事のみ）	トン

廃棄物発生見込量	特定建設資材廃棄物の種類ごとの量の見込み（全工事）並びに特定建設資材が使用される工作物の部分（新築・維持・修繕工事のみ）及び特定建設資材廃棄物の発生が見込まれる工作物の部分（維持・修繕・解体工事のみ）	種類	量の見込み	使用する部分又は発生が見込まれる部分（注）
		■コンクリート塊	１０トン	□① ■② □③ □④ □⑤ □⑥
		■ｱｽﾌｧﾙﾄ･ｺﾝｸﾘｰﾄ塊	２３０トン	□① ■② □③ □④ □⑤ □⑥
		□建設発生木材	トン	□① □② □③ □④ □⑤ □⑥
	（注）　①仮設　②土工　③基礎　④本体構造　⑤本体付属品　⑥その他			

備考

□欄には、該当箇所に「レ」を付すこと。